

令和2年度に実施した千葉県計画に関する事後評価一覧

【大きく前進・達成：目標の達成及び策定値から目標値の増加分を年数で割り返したときの数値に達成している(※)】【前進：目標の8割程度達成及び策定値から目標値の増加分を年数で割り返したときの数値に8割程度達成している】【改善傾向：目標に向け改善】【未改善：目標に向け改善せず】 【今後評価：今後結果が公表】  
 ※例)計画策定10(R1)R2年度結果20(R2)目標値30(R3)の場合、計画策定値から目標値の増加分が30-10=20で計画策定から2年後の目標なので、20÷2=10であり、R2年度結果は計画策定から10増加しているため、【大きく前進】とする

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R2結果の根拠・出典	令和2年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	R2年度結果	目標値			
医療機関の役割分担の促進 目標①	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合	65.8% (R1)	67.5% (R2)	66.0% (R2)	達成	県政に関する世論調査	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 6 事業 アウトプット目標 総数 6 (達成 3 概ね達成 0 一定程度達成 1 未達成 2) 【事業の実施状況】 ・地域包括ケア病床の整備を実施した(1箇所) ・がん診療施設・設備整備を実施した。(1箇所) ・救急基幹センター体制整備事業(3箇所) ・各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(9地区医師会) ・千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を行った。 【目標①医療機関の役割分担の促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・地域包括ケア病床等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。 ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組を継続し、重点的に実施する。 ・また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。
	地域包括ケア病床の病床数(人口10万対)	37.1床 (R2.4)	37.8床 (R3.4)	38.5床 (R3.4)	改善傾向	関東信越厚生局HP「保険医療機関・保険薬局の施設基準の届出受理状況(届出項目別)」を基に集計	
	心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率	18.6% (H30)	17.7% (R1)	20%以上 (R5)	未改善	消防庁の統計調査系システム内の千葉県データから集計	
	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加	8箇所 (H29)	8箇所 (R2)	11箇所 (R5)	未改善	千葉県がん診療連携協議会・口腔がん・口腔ケア部会資料	
	県内における病床の機能分化の促進(令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足:令和2年度に全機能15%以内)		①高度急性期:▲5.9% ②急性期:▲0.8% ③回復期:▲29.6% ④慢性期:▲3.8%	10%以内 (R3)	改善傾向	病床機能報告	
地域包括ケアの推進 目標②	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	36.3% (R1年)	-	50.0% (R2年)	今後評価	県政に関する世論調査	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 8事業 アウトプット目標 総数 8(達成 4 概ね達成 0 一定程度達成 1 未達成 3) 【事業の実施状況】 ・在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。 ・歯科診療所等(48施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。 ・医療と介護の連携強化を目指す2地域において、多職種連携体制の整備のための会議・研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。 【目標②地域包括ケアの推進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・在宅医療の提供体制の整備では、訪問看護ステーションの数に大きな前進がみられ、一定程度の整備が進んでいる一方、在宅療養支援歯科診療所や小児患者に対応できる訪問看護事業所の減少もみられた。 ・地域リハビリテーション支援体制整備において、圏域支援拠点(地域リハビリテーション広域支援センター)の機能を補完する協力機関(ちば地域リハ・パートナー)の減少もみられた。主に本事業への人員確保が難しいことが挙げられており、新型コロナウイルス感染状況下における協力機関の維持に向けて必要な対応策を検討していく。 ・次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。
	退院支援を実施している診療所数・病院数	133箇所 (H28)	-	増加 (R2)	今後評価	医療計画作成支援データブック	
	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	737箇所 (H28)	-	976箇所 (R2)	今後評価	医療計画作成支援データブック	
	在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数	348箇所 (H29.10)	-	421箇所 (R2)	今後評価	医療施設静態調査	
	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	1,934箇所 (R1.12)	2,024箇所 (R3.3)	1,950箇所 (R2)	達成	関東信越厚生局届出受理状況	
	訪問看護ステーション数	338箇所 (H29.10)	388箇所 (R1.10)	395箇所 (R2)	大きく前進	介護サービス事業所調査	
	機能強化型訪問看護ステーション数	29箇所 (R1.10)	29箇所 (R2.10)	増加 (R2年)	未改善	厚生局届出データ	
	在宅療養支援歯科診療所数	386箇所 (R1.12)	300箇所 (R3.3)	405箇所 (R2)	未改善	関東信越厚生局施設基準の届出状況	
	圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数	182箇所 (R1)	181箇所 (R2)	195箇所 (R2)	未改善	健康づくり支援課で集計	
	小児患者に対応できる訪問看護事業所数	121事業所 (R1)	115事業所 (R2)	130事業所 (R2)	未改善	訪問看護ステーションに照会し集計	
かかりつけ薬剤師・薬局の定着度	43.0% (R1)	43.0% (R2)	48.0% (R2)	未改善	県政に関する世論調査		
医療従事者の確保・定着 目標③	医師数	12,142人 (H30)	-	12,544人 (R2)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 11事業 アウトプット目標 総数 11 (達成 4 概ね達成 3 一定程度達成 0 未達成 4) 【事業の実施状況】 ・臨床研修医を対象とした合同就職説明会や研修を実施し、臨床研修修了者の県内定着率の向上に向けた取り組みを実施した。 ・女性医師就労支援の取組に必要な経費を支援し、15医療機関へ助成を実施した。 ・看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。 ・離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。 ・看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。 ・病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。 ・歯科衛生士の復職支援研修を実施した。 【目標③医療従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・県内専攻医採用数や臨床研修医マッチ率が増加した一方、看護職員の離職率の増が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。 ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。
	看護職員数	58,508人 (H30)	-	61,000人 (R2)	今後評価	「看護職員業務従事者届」集計結果	
	県内専攻医採用数	381人 (R2)	388人 (R3)	387人 (R3)	達成	日本専門医機構HP	
	看護職員の離職率	11.7% (H29)	14.3% (R2)	11.6% (R2)	未改善	2020年病院看護実態調査	
	看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率	66.9% (平成31年3月卒業生)	66.1% (令和3年3月卒業生)	68.1% (令和3年3月卒業生)	未改善	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	
	看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)	314名 (H30年)	351名 (R2)	360名 (R2)	概ね達成	千葉県ナースセンター事業実績報告	
	臨床研修医マッチ率	89.4% (R1)	91.7% (R2)	90%以上 (R2)	達成	厚生労働省HP	
	県内医療機関従事医師数の女性医師割合	21.5% (H30)	-	22.4% (R2)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	就業歯科衛生士数(人口10万人対)	85.8人 (H30)	-	90.8人 (R2)	今後評価	衛生行政報告例	
	新人看護職員の離職率	5.8% (H29)	8.1% (R1年度)	5.3% (R2)	未改善	2020年病院看護実態調査	

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R2結果の根拠・出典	令和2年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	R2年度結果	目標値			
目標④ 地域医療の格差解消	分娩1000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数	10.3 <small>(平成30年調査時医師数を平成30年度の分娩件数で除算)</small>	-	10.8 (R2)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 人口動態調査(厚生労働省)	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 9事業 アウトプット目標 総数 9 (達成 7 概ね達成 1 一定程度達成 1 未達成 0)  【事業の実施状況】 ・医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約13.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。 ・産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。 ・新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。  【目標④地域医療の格差解消に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・医師数については、施設によって増減数に大きな差があり、地域医療の格差の解消に向けて更なる取組が必要である。 ・引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。
	医療施設従事医師数(小児科)(小児人口10万対)	89.6人 (H30)	-	93.3人 (R2)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	地域A群医療機関が所在する医療圏(香取海匠、山武長生夷隅、安房、君津、市原)の医療施設従事医師数の増加	2,576人 (H30)	-	2,666人 (R2)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	新生児死亡率	1.1 (H30)	0.9 (R1)	現状維持 (R2)	達成	人口動態調査	
	地域で小児救急に携わる初期医療機関等の数	779 (H30)	739 (R1)	785 (R2)	未改善	(国)救急医療体制等に関する調査	
	小児救急拠点病院への小児患者受入れ数	19,854人 (H30)	8,428人 (R2)	21,530人 (R2)	未改善	R2年度小児救急医療拠点病院運営事業実績報告	
	小児二次救急医療機関数	33 (R1)	34 (R2)	現状維持 (R2)	達成	(国)救急医療体制等に関する調査	
	電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数	32,173件 (H30)	21,504件 (R2)	現状維持 (R2)	未改善	R2年度小児救急電話相談事業実績報告	
	電話相談により削減できた夜間・休日の受診数	14,989件 (R1)	15,637件 (R2)	18,000件 (R2)	改善傾向	R2年度救急安心電話相談報告書	
目標⑤ 介護施設等の整備促進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	36.3% (R1年)	-	50.0% (R2年)	今後評価	県政に関する世論調査	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 3 事業 アウトプット目標 総数 5 (達成 0 概ね達成 0 一定程度達成 2 未達成 3)  【事業の実施状況】(補助施設数) ●介護基盤整備事業 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(2箇所) ●広域型施設等の開設準備支援等事業 広域型特別養護老人ホーム(14箇所) ●地域密着型施設等の開設準備支援等事業 小規模多機能型居宅介護事業所(7箇所) 訪問看護ステーション(6箇所)  【目標⑤介護施設等の整備促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなど増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。
	「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数	20市町 (R1)	20市 (R2)	35市町村 (R2)	未改善	介護保険指定機関等管理システムからの抽出データ	
	広域型特別養護老人ホーム	25,428床 (H30)	26,508床 (R2)	28,308床 (R2)	改善傾向	高齢者福祉課内で算出	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,904床 (H30)	1,937床 (R2)	2,156床 (R2)	改善傾向	高齢者福祉課内で算出	
	介護老人保健施設	15,587床 (H30)	15,680床 (R2)	16,209床 (R2)	改善傾向	市町村へ照会	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	53箇所 (H30)	55箇所 (R2)	84箇所 (R2)	改善傾向	市町村へ照会	
	認知症対応型デイサービスセンター	111箇所 (H30)	91箇所 (R2)	123箇所 (R2)	未改善	市町村へ照会	
	認知症高齢者グループホーム	478箇所 (H30)	487箇所 (R2)	516箇所 (R2)	改善傾向	介護保険指定機関等管理システムからの抽出データ	
	小規模多機能型居宅介護事業所	139箇所 (H30)	150箇所 (R2)	177箇所 (R2)	改善傾向	市町村へ照会	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	19箇所 (H30)	31箇所 (R2)	33箇所 (R2)	概ね達成	市町村へ照会		

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R2結果の根拠・出典	令和2年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	R2年度結果	目標値			
目標⑥ 介護従事者の確保・定着	介護職の就労者数	79,167人 (H29)	-	94,435人 (R2)	今後評価	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	<p>【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 34事業</p> <p>アウトプット目標 総数 34 (達成 13 概ね達成 0 一定程度達成 7 未達成 14 今後評価 0 )</p> <p>【事業の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。</li> <li>・外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。</li> <li>・多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。</li> <li>・介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における保育施設の運営経費に対する支援等を行った。</li> </ul> <p>【目標⑥ 介護従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。</li> <li>・一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施していく。</li> </ul>
	介護職員の離職率	16.9% (H30)	19.9% (R2)	低下 (R2)	未改善	(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」	
	介護福祉士養成校の入学者数	250人 (H31.4)	277人 (R3.4)	増加 (R3.4)	達成	健康福祉指導課で算出	
	主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の養成	2,099人 (H30)	2,303人 (R2)	2,400人 (R2)	改善傾向	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	
	主任介護支援専門員（アドバイザー）の派遣：年度延べ人数		未実施	100人 (R2)	未改善	修了書発行数	
	訪問看護ステーション看護職従事者数	1,826人 (H29年)	-	2,126人 (R2)	今後評価	千葉県衛生統計年報	
	県内介護福祉士養成校新規外国人受入数	117人 (R2.4)	107人 (R3.4)	増加 (R3.4)	未改善	健康福祉指導課で算出	
	実務従事者対象の専門研修(法定研修)の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答した割合		未実施	75%以上	未改善	実績報告及び研修向上委員会	
	認知症サポート医認定数	500人 (R1)	508人 (R2)	500人 (R2)	達成	国立長寿医療研修センターからの実績報告	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	1,188人 (R1)	1,230人 (R2)	1,500人 (R2)	改善傾向	委託先からの実績報告	
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数	3,652人 (R1)	3,811人 (R2)	3,700人 (R2)	達成	委託先からの実績報告	
	認知症初期集中支援チームが整備されている市町村数		54市町村 (R2)	54市町村 (R2)	達成	認知症施策等総合支援事業等実施状況調べ(厚生労働省調査)	
	地域密着型サービス登録事業者数(認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護)	764 (R1)	771 (R2)	増加 (R2)	達成	介護保険指定機関等管理システムからの抽出データ	
	市民後見人の選任数の増加	14名増 (R1)	-	増加 (R2)	今後評価	認知症施策等総合支援事業等実施状況調べ(厚生労働省調査)	
	地域におけるコグニサイズ普及活動(講習会)の増(延べ数)		192回 (R2年)	300回 (R2年)	改善傾向	委託先からの実績報告	
	高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。		担い手養成人員340人 (R2)	担い手養成人員400人 (R2)	概ね達成	補助団体からの実績報告	
	認知症コーディネーター養成数		年間37名	年間50名	改善傾向	委託先からの実績報告	
	研修会(認知症地域支援推進員研修事業)の参加者数		117名	200名	改善傾向	委託先からの実績報告	